

令和4年度 富里市財務書類



富里市企画財政部財政課

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 富里市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 富里市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

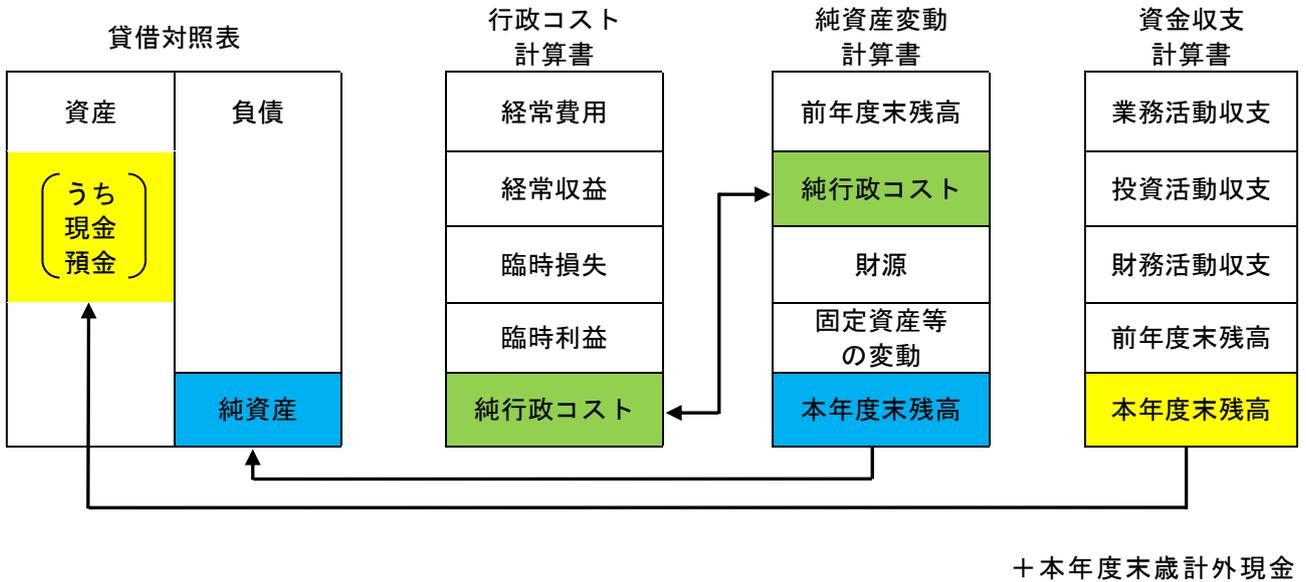
■富里市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
一部事務組合等	千葉県市町村総合事務組合（一般会計_退職手当以外）	千葉県後期高齢者医療広域連合	
	千葉県市町村総合事務組合（自治研修センター特別会計）	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	
	千葉県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	
	千葉県市町村総合事務組合（退職手当）	印旛衛生施設管理組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 富里市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富里市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	92,327,171	117,042,613	119,852,582	固定負債	13,626,733	31,481,879	32,722,322
有形固定資産	88,788,392	110,895,260	111,975,643	地方債等	11,174,463	13,527,763	13,808,602
事業用資産	19,363,390	19,363,390	19,669,266	長期未払金	174	576	12,631
土地	11,588,872	11,588,872	11,762,535	退職手当引当金	2,452,096	2,452,096	2,920,738
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	21,032,482	21,032,482	21,471,948	その他	-	15,501,444	15,980,351
建物減価償却累計額	△13,904,742	△13,904,742	△14,221,912	流動負債	2,013,755	2,872,839	2,932,870
工作物	21,640,585	21,640,585	21,753,561	1年内償還予定地方債等	1,657,527	2,448,432	2,479,076
工作物減価償却累計額	△21,080,077	△21,080,077	△21,183,135	未払金	931	48,548	72,566
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	279
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	205,212	222,914	226,024
航空機	-	-	-	預り金	150,085	151,684	152,136
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1,262	2,787
その他	-	-	-	負債合計	15,640,489	34,354,718	35,655,192
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	86,269	86,269	86,269	固定資産等形成分	94,751,858	119,467,300	122,297,736
インフラ資産	69,241,309	90,026,120	90,666,527	余剰分(不足分)	△14,359,298	△31,687,803	△32,368,562
土地	4,524,590	4,682,925	4,714,021	他団体出資等分	-	-	-
建物	107,853	702,855	733,395	純資産合計	80,392,560	87,779,498	89,929,174
建物減価償却累計額	△62,230	△426,976	△445,212				
工作物	220,776,060	247,405,336	248,991,351				
工作物減価償却累計額	△156,200,295	△162,473,249	△163,492,458				
その他	-	3,796	3,796				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	95,332	131,433	161,633				
物品	5,020,450	7,767,806	8,824,745				
物品減価償却累計額	△4,836,756	△6,262,056	△7,184,896				
無形固定資産	83,148	737,568	1,955,865				
ソフトウェア	83,148	98,291	98,419				
その他	-	639,277	1,857,445				
投資その他の資産	3,455,630	5,409,786	5,921,075				
投資及び出資金	1,919,138	1,384,600	1,290,782				
有価証券	400	400	400				
出資金	1,918,738	1,384,200	1,290,382				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	287,302	760,369	760,498				
長期貸付金	-	69	7,649				
基金	1,278,363	3,353,226	3,950,623				
減債基金	-	-	-				
その他	1,278,363	3,353,226	3,950,623				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△29,172	△88,478	△88,478				
流動資産	3,705,878	5,091,602	5,731,784				
現金預金	1,154,647	2,245,881	2,825,374				
資金	1,004,562	2,095,796	2,674,731				
歳計外現金	150,085	150,085	150,642				
未収金	127,513	416,677	450,086				
短期貸付金	-	-	1,985				
基金	2,424,687	2,424,687	2,443,169				
財政調整基金	2,028,806	2,028,806	2,047,288				
減債基金	395,881	395,881	395,881				
棚卸資産	-	7,870	8,059				
その他	-	162	6,787				
徴収不能引当金	△969	△3,674	△3,674				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	96,033,048	122,134,216	125,584,366	負債及び純資産合計	96,033,048	122,134,216	125,584,366

これまでに一般会計等においては約 960.33 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 803.93 億円 (83.7%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 156.40 億円 (16.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,221.34 億円、純資産は約 877.79 億円 (71.9%)、負債は約 343.55 億円 (28.1%)、連結会計では資産は約 1,255.84 億円、純資産は約 899.29 億円 (71.6%)、負債は約 356.55 億円 (28.4%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	95,935,146	92,327,171	96.2%	121,068,563	117,042,613	96.7%	123,751,058	119,852,582	96.8%
有形固定資産	93,054,216	88,788,392	95.4%	115,468,766	110,895,260	96.0%	116,366,604	111,975,643	96.2%
事業用資産	19,662,329	19,363,390	98.5%	19,662,329	19,363,390	98.5%	19,817,836	19,669,266	99.3%
土地	11,513,241	11,588,872	100.7%	11,513,241	11,588,872	100.7%	11,515,135	11,762,535	102.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,780,950	21,032,482	101.2%	20,780,950	21,032,482	101.2%	21,236,742	21,471,948	101.1%
建物減価償却累計額	△13,406,559	△13,904,742	103.7%	△13,406,559	△13,904,742	103.7%	△13,727,985	△14,221,912	103.6%
工作物	21,639,419	21,640,585	100.0%	21,639,419	21,640,585	100.0%	21,752,509	21,753,561	100.0%
工作物減価償却累計額	△20,950,990	△21,080,077	100.6%	△20,950,990	△21,080,077	100.6%	△21,044,834	△21,183,135	100.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,269	86,269	100.0%	86,269	86,269	100.0%	86,269	86,269	100.0%
インフラ資産	73,279,118	69,241,309	94.5%	94,413,200	90,026,120	95.4%	95,001,957	90,666,527	95.4%
土地	4,468,635	4,524,590	101.3%	4,625,945	4,682,925	101.2%	4,657,041	4,714,021	101.2%
建物	107,853	107,853	100.0%	702,855	702,855	100.0%	733,438	733,395	100.0%
建物減価償却累計額	△59,111	△62,230	105.3%	△413,163	△426,976	103.3%	△431,180	△445,212	103.3%
工作物	220,441,309	220,776,060	100.2%	246,838,266	247,405,336	100.2%	248,302,256	248,991,351	100.3%
工作物減価償却累計額	△151,894,292	△156,200,295	102.8%	△157,588,701	△162,473,249	103.1%	△158,580,071	△163,492,458	103.1%
その他	-	-	-	3,796	3,796	100.0%	3,796	3,796	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	214,723	95,332	44.4%	244,201	131,433	53.8%	316,676	161,633	51.0%
物品	4,960,468	5,020,450	101.2%	7,567,033	7,767,806	102.7%	8,645,646	8,824,745	102.1%
物品減価償却累計額	△4,847,699	△4,836,756	99.8%	△6,173,796	△6,262,056	101.4%	△7,098,835	△7,184,896	101.2%
無形固定資産	85,877	83,148	96.8%	776,495	737,568	95.0%	2,022,823	1,955,865	96.7%
ソフトウェア	85,877	83,148	96.8%	99,490	98,291	98.8%	99,490	98,419	98.9%
その他	-	-	-	677,004	639,277	94.4%	1,923,333	1,857,445	96.6%
投資その他の資産	2,795,053	3,455,630	123.6%	4,823,302	5,409,786	112.2%	5,361,630	5,921,075	110.4%
投資及び出資金	1,913,958	1,919,138	100.3%	1,379,420	1,384,600	100.4%	1,287,468	1,290,782	100.3%
有価証券	400	400	100.0%	400	400	100.0%	400	400	100.0%
出資金	1,913,558	1,918,738	100.3%	1,379,020	1,384,200	100.4%	1,287,068	1,290,382	100.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	305,857	287,302	93.9%	825,311	760,369	92.1%	825,487	760,498	92.1%
長期貸付金	-	-	-	-	69	-	9,292	7,649	82.3%
基金	605,639	1,278,363	211.1%	2,715,839	3,353,226	123.5%	3,336,651	3,950,623	118.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	605,639	1,278,363	211.1%	2,715,839	3,353,226	123.5%	3,336,651	3,950,623	118.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	100.4%
徴収不能引当金	△30,402	△29,172	96.0%	△97,268	△88,478	91.0%	△97,268	△88,478	91.0%
流動資産	4,076,873	3,705,878	90.9%	5,441,259	5,091,602	93.6%	6,155,406	5,731,784	93.1%
現金預金	1,558,949	1,154,647	74.1%	2,652,302	2,245,881	84.7%	3,295,788	2,825,374	85.7%
資金	1,388,693	1,004,562	72.3%	2,482,046	2,095,796	84.4%	3,125,117	2,674,731	85.6%
歳計外現金	170,256	150,085	88.2%	170,256	150,085	88.2%	170,670	150,642	88.3%
未収金	117,214	127,513	108.8%	382,531	416,677	108.9%	425,902	450,086	105.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	1,442	1,985	137.6%
基金	2,401,601	2,424,687	101.0%	2,401,601	2,424,687	101.0%	2,427,261	2,443,169	100.7%
財政調整基金	2,006,006	2,028,806	101.1%	2,006,006	2,028,806	101.1%	2,031,666	2,047,288	100.8%
減債基金	395,595	395,881	100.1%	395,595	395,881	100.1%	395,595	395,881	100.1%
棚卸資産	-	-	-	7,913	7,870	99.5%	8,083	8,059	99.7%
その他	-	-	-	-	162	-	18	6,787	38494.3%
徴収不能引当金	△891	△969	108.8%	△3,087	△3,674	119.0%	△3,087	△3,674	119.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	100,012,019	96,033,048	96.0%	126,509,822	122,134,216	96.5%	129,906,463	125,584,366	96.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	14,699,002	13,626,733	92.7%	33,081,099	31,481,879	95.2%	34,413,900	32,722,322	95.1%
地方債等	12,392,045	11,174,463	90.2%	14,934,009	13,527,763	90.6%	15,239,410	13,808,602	90.6%
長期未払金	88	174	198.3%	391	576	147.3%	13,841	12,631	91.3%
退職手当引当金	2,306,869	2,452,096	106.3%	2,306,869	2,452,096	106.3%	2,828,646	2,920,738	103.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	15,839,829	15,501,444	97.9%	16,332,003	15,980,351	97.8%
流動負債	2,056,511	2,013,755	97.9%	2,820,432	2,872,839	101.9%	2,878,831	2,932,870	101.9%
1年内償還予定地方債等	1,641,886	1,657,527	101.0%	2,341,019	2,448,432	104.6%	2,370,615	2,479,076	104.6%
未払金	809	931	115.1%	53,001	48,548	91.6%	76,820	72,566	94.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	281	279	99.3%
賞与等引当金	243,560	205,212	84.3%	253,195	222,914	88.0%	256,256	226,024	88.2%
預り金	170,256	150,085	88.2%	172,117	151,684	88.1%	172,423	152,136	88.2%
その他	-	-	-	1,100	1,262	114.7%	2,437	2,787	114.4%
負債合計	16,755,513	15,640,489	93.3%	35,901,530	34,354,718	95.7%	37,292,731	35,655,192	95.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	98,336,747	94,751,858	96.4%	123,470,164	119,467,300	96.8%	126,179,761	122,297,736	96.9%
余剰分(不足分)	△15,080,240	△14,359,298	95.2%	△32,861,872	△31,687,803	96.4%	△33,566,029	△32,368,562	96.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	83,256,507	80,392,560	96.6%	90,608,291	87,779,498	96.9%	92,613,732	89,929,174	97.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 39.79 億円（4.0%）の減少、純資産は約 28.64 億円（3.4%）の減少、負債は約 11.15 億円（6.7%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 43.76 億円（3.5%）の減少、純資産は約 28.29 億円（3.1%）の減少、負債は約 15.47 億円（4.3%）の減少、連結会計では資産は約 43.22 億円（3.3%）の減少、純資産は約 26.85 億円（2.9%）の減少、負債は約 16.38 億円（4.4%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、資金残高の減少によるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 49.85 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.05 億円と公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 16.43 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.41 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度富里市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富里市が保有している資産状況について見ていきますが、単に富里市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富里市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富里市における資産の構成を見ると、事業用資産が20.2%、インフラ資産が72.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、千葉県平均）

項目(金額:千円)	富里市			前年比	人口規模別平均:千葉県					都市1-1 (115団体)
	R3年度	R4年度	R3年度		人口	人口	人口	人口	人口	
					5,000人未満 (0団体)	5,000~1万人未満 (8団体)	1~3万人未満 (10団体)	3~5万人未満 (8団体)	5万~10万人未満 (12団体)	
有形固定資産	93,054,216	88,788,392	△4,265,824	-	12,805,962	15,933,324	53,468,589	84,765,570	87,150,214	
事業用資産	19,662,329	19,363,390	△298,939	-	6,659,869	8,692,075	23,497,473	41,551,180	33,598,427	
インフラ資産	73,279,118	69,241,309	△4,037,809	-	6,012,097	7,070,523	29,484,865	42,635,706	38,442,075	
物品	112,770	183,694	70,924	-	543,257	1,027,052	2,340,375	2,441,880	2,668,660	
無形固定資産	85,877	83,148	△2,729	-	10,529	18,162	24,554	79,587	61,068	
投資その他の資産	2,795,053	3,455,630	660,578	-	2,120,763	3,395,458	10,326,024	11,528,627	6,997,420	
流動資産	4,076,873	3,705,878	△370,996	-	1,586,328	1,973,647	4,215,308	7,875,931	4,842,407	
資産合計	100,012,019	96,033,048	△3,978,971	-	16,522,265	21,320,590	68,034,475	104,243,167	84,442,579	
項目 (資産合計に対する構成比)	富里市			前年比	人口規模別平均:千葉県					都市1-1 (115団体)
R3年度	R4年度	R3年度	人口		人口	人口	人口	人口		
有形固定資産	93.0%	92.5%	△0.6%	-	77.5%	74.7%	78.6%	81.3%	103.2%	
事業用資産	19.7%	20.2%	0.5%	-	40.3%	40.8%	34.5%	39.9%	39.8%	
インフラ資産	73.3%	72.1%	△1.2%	-	36.4%	33.2%	43.3%	40.9%	45.5%	
物品	0.1%	0.2%	0.1%	-	3.3%	4.8%	3.4%	2.3%	3.2%	
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	103.2%	
投資その他の資産	2.8%	3.6%	0.8%	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	103.2%	
流動資産	4.1%	3.9%	△0.2%	-	0.7%	0.9%	0.6%	1.0%	0.1%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	8.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

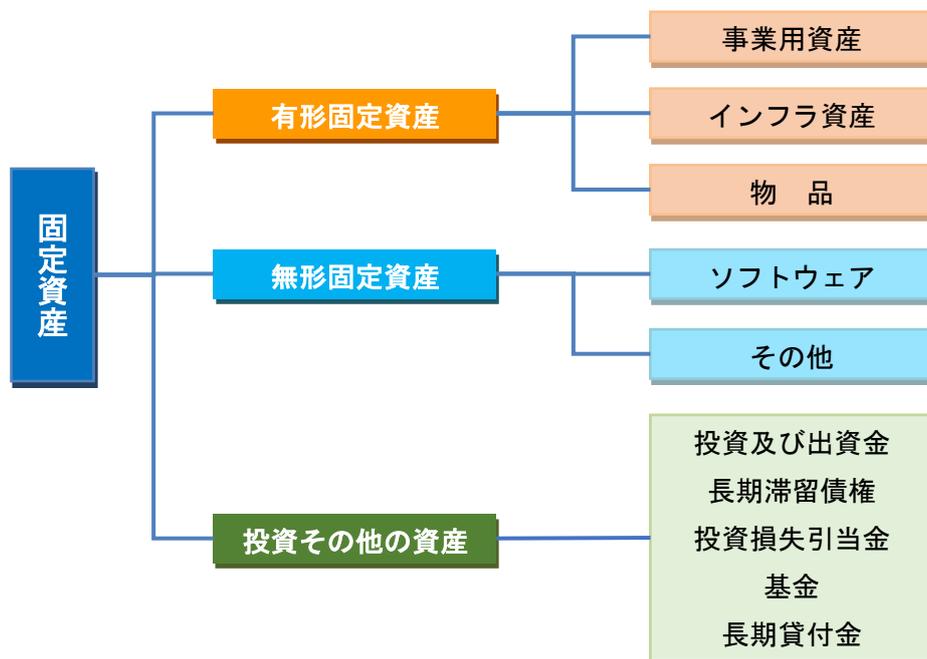
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

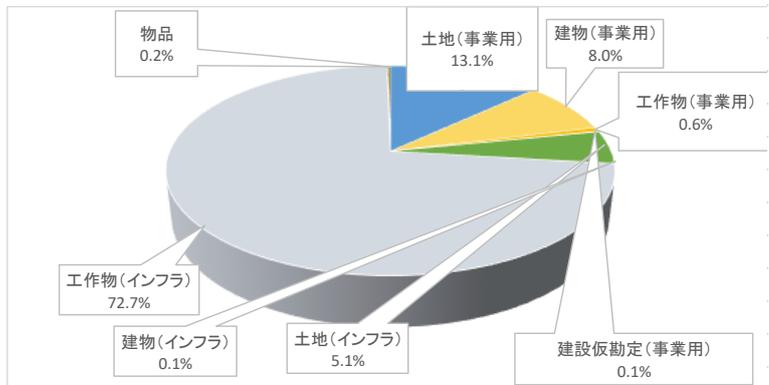


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに富里市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	11,588,872	13.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	7,127,740	8.0%
工作物(事業用)	560,508	0.6%
建設仮勘定(事業用)	86,269	0.1%
土地(インフラ)	4,524,590	5.1%
建物(インフラ)	45,623	0.1%
工作物(インフラ)	64,575,765	72.7%
建設仮勘定(インフラ)	95,332	0.1%
物品	183,694	0.2%
合計	88,788,392	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の72.7%、次いで土地(事業用)の13.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。富里市においては、73.0%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	富里市			前年比	人口規模別平均: 千葉県					都市I-1 (115団体)
	R3年度		R4年度		人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000~1万人未満 (8団体)	人口 1~3万人未満 (10団体)	人口 3~5万人未満 (8団体)	人口 5万~10万人未満 (12団体)	
	2023	2024	2024							
償却資産取得価額合計	267,929,999	268,577,431	647,431	-	24,319,100	32,220,920	133,788,600	147,582,967	131,229,591	
減価償却累計額	191,158,651	196,084,101	4,925,449	-	15,314,752	20,866,536	90,334,569	95,730,701	83,067,575	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.3%	73.0%	1.7%	-	63.0%	64.8%	67.5%	64.9%	63.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度富里市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

富里市の純資産比率は83.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市			人口規模別平均: 千葉県					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市I-1 (115団体)
				5,000人未満 (0団体)	5,000~1万人未満 (8団体)	1~3万人未満 (10団体)	3~5万人未満 (8団体)	5万~10万人未満 (12団体)	
資産合計	100,012,019	96,033,048	△3,978,971	-	16,522,265	21,320,590	68,034,475	104,243,167	84,442,579
負債合計	16,755,513	15,640,489	△1,115,024	-	4,556,129	7,550,583	21,651,230	31,120,003	25,033,531
純資産合計	83,256,507	80,392,560	△2,863,947	-	11,966,137	13,770,007	46,383,246	73,123,081	59,379,526
純資産比率	83.2%	83.7%	0.5%	-	72.4%	64.6%	68.2%	70.1%	70.3%
負債比率	20.1%	19.5%	△0.7%	-	38.1%	54.8%	46.7%	42.6%	42.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富里市は13.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市			人口規模別平均: 千葉県					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市I-1 (115団体)
				5,000人未満 (0団体)	5,000~1万人未満 (8団体)	1~3万人未満 (10団体)	3~5万人未満 (8団体)	5万~10万人未満 (12団体)	
資産合計	100,012,019	96,033,048	△3,978,971	-	16,522,265	21,320,590	68,034,475	104,243,167	84,442,579
地方債残高	14,033,931	12,831,990	△1,201,940	-	3,099,432	5,470,767	15,356,239	22,794,235	19,605,495
資産合計対地方債割合	14.0%	13.4%	△0.7%	-	18.8%	25.7%	22.6%	21.9%	23.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	19,656,340	29,552,618	34,731,923
業務費用	12,030,048	14,024,377	14,594,489
人件費	3,734,648	3,944,889	3,982,785
職員給与費	3,079,671	3,247,491	3,281,895
賞与等引当金繰入額	205,212	220,400	223,267
退職手当引当金繰入額	145,227	145,227	145,227
その他	304,538	331,771	332,395
物件費等	8,019,287	9,726,352	10,199,969
物件費	2,951,297	3,853,303	4,207,367
維持補修費	83,438	152,969	178,694
減価償却費	4,984,552	5,720,080	5,813,908
その他	-	-	-
その他の業務費用	276,113	353,136	411,735
支払利息	57,932	102,461	106,471
徴収不能引当金繰入額	78	3,157	3,157
その他	218,104	247,518	302,107
移転費用	7,626,292	15,528,241	20,137,434
補助金等	3,043,682	11,898,807	16,506,132
社会保障給付	3,472,100	3,476,928	3,476,928
他会計への繰出金	958,019	-	-
その他	152,491	152,506	154,374
経常収益	733,990	1,997,587	2,378,143
使用料及び手数料	175,430	1,351,846	1,722,011
その他	558,560	645,741	656,133
純経常行政コスト	18,922,350	27,555,031	32,353,780
臨時損失		783	1,501
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	783	1,501
臨時利益	757	885	1,935
資産売却益	757	757	757
その他	-	128	1,178
純行政コスト	18,921,593	27,554,929	32,353,346

令和4年度の経常費用は一般会計等で約196.56億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7.34億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約189.22億円、臨時損益を加えた純行政コストは約189.22億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約275.55億円、連結会計で約323.53億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	20,291,167	19,656,340	96.9%	30,164,845	29,552,618	98.0%	34,948,540	34,731,923	99.4%
業務費用	11,986,868	12,030,048	100.4%	13,939,885	14,024,377	100.6%	14,498,800	14,594,489	100.7%
人件費	3,638,623	3,734,648	102.6%	3,853,386	3,944,889	102.4%	3,892,001	3,982,785	102.3%
職員給与費	3,058,381	3,079,671	100.7%	3,237,691	3,247,491	100.3%	3,272,858	3,281,895	100.3%
賞与等引当金繰入額	243,560	205,212	84.3%	250,536	220,400	88.0%	253,394	223,267	88.1%
退職手当引当金繰入額	57,611	145,227	252.1%	57,611	145,227	252.1%	57,611	145,227	252.1%
その他	279,071	304,538	109.1%	307,548	331,771	107.9%	308,138	332,395	107.9%
物件費等	8,159,570	8,019,287	98.3%	9,814,243	9,726,352	99.1%	10,253,889	10,199,969	99.5%
物件費	3,100,927	2,951,297	95.2%	3,968,447	3,853,303	97.1%	4,290,625	4,207,367	98.1%
維持補修費	76,064	83,438	109.7%	140,132	152,969	109.2%	164,146	178,694	108.9%
減価償却費	4,982,579	4,984,552	100.0%	5,705,664	5,720,080	100.3%	5,799,118	5,813,908	100.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	188,675	276,113	146.3%	272,255	353,136	129.7%	352,911	411,735	116.7%
支払利息	69,516	57,932	83.3%	121,944	102,461	84.0%	126,481	106,471	84.2%
徴収不能引当金繰入額	-	78	-	2,972	3,157	106.2%	2,972	3,157	106.2%
その他	119,159	218,104	183.0%	147,339	247,518	168.0%	223,458	302,107	135.2%
移転費用	8,304,298	7,626,292	91.8%	16,224,960	15,528,241	95.7%	20,449,739	20,137,434	98.5%
補助金等	4,105,956	3,043,682	74.1%	12,959,923	11,898,807	91.8%	17,182,495	16,506,132	96.1%
社会保障給付	3,258,052	3,472,100	106.6%	3,262,445	3,476,928	106.6%	3,262,445	3,476,928	106.6%
他会計への繰出金	937,734	958,019	102.2%	-	-	-	-	-	-
その他	2,557	152,491	5963.7%	2,592	152,506	5883.3%	4,799	154,374	3216.5%
経常収益	789,846	733,990	92.9%	2,088,753	1,997,587	95.6%	2,480,098	2,378,143	95.9%
使用料及び手数料	167,933	175,430	104.5%	1,339,980	1,351,846	100.9%	1,720,499	1,722,011	100.1%
その他	621,913	558,560	89.8%	748,773	645,741	86.2%	759,599	656,133	86.4%
純経常行政コスト	19,501,321	18,922,350	97.0%	28,076,091	27,555,031	98.1%	32,468,442	32,353,780	99.6%
臨時損失	3,960	-	0.0%	12,057	783	6.5%	14,667	1,501	10.2%
災害復旧事業費	3,960	-	-	3,960	-	-	3,960	-	-
資産除売却損	-	-	300.0%	6,547	-	0.0%	6,547	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,550	783	50.5%	4,160	1,501	36.1%
臨時利益	356,837	757	0.2%	372,987	885	0.2%	373,983	1,935	0.5%
資産売却益	356,837	757	0.2%	356,837	757	0.2%	356,837	757	0.2%
その他	-	-	-	16,150	128	0.8%	17,146	1,178	6.9%
純行政コスト	19,148,444	18,921,593	98.8%	27,715,161	27,554,929	99.4%	32,109,126	32,353,346	100.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.35億円（3.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.56億円（7.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.79億円（3.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.27億円（1.2%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.60億円（0.6%）減少、連結会計では約2.44億円（0.8%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、富里市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

富里市においては、業務費用が61.2%、移転費用が38.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.0%、物件費等に40.8%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市			前年比	人口規模別平均: 千葉県					都市 I - 1 (115団体)
	R3年度	R4年度			人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000~1万人未満 (8団体)	人口 1~3万人未満 (10団体)	人口 3~5万人未満 (8団体)	人口 5万~10万人未満 (12団体)	
	経常費用	20,291,167	19,656,340		△634,827	-	4,300,000	6,843,617	18,720,680	
業務費用	11,986,866	12,030,048	43,180	-	2,576,687	3,842,175	10,103,966	14,646,033	10,876,075	
人件費	3,638,623	3,734,648	96,025	-	881,554	1,414,242	3,371,329	5,127,433	3,371,122	
物件費等	8,159,570	8,019,287	△140,284	-	1,662,488	2,363,003	6,398,197	9,119,973	7,265,359	
その他の業務費用	188,675	276,113	87,438	-	32,645	64,931	334,440	398,627	239,594	
移転費用	8,304,298	7,626,292	△678,006	-	1,723,313	3,001,442	8,616,714	13,496,019	8,327,270	
項目 (経常費用に対する構成比)	富里市			前年比	人口規模別平均: 千葉県					都市 I - 1 (115団体)
R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (0団体)		人口 5,000~1万人未満 (8団体)	人口 1~3万人未満 (10団体)	人口 3~5万人未満 (8団体)	人口 5万~10万人未満 (12団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	59.1%	61.2%	2.1%	-	59.9%	56.1%	54.0%	52.0%	59.8%	
人件費	17.9%	19.0%	1.1%	-	20.5%	20.7%	18.0%	18.2%	18.5%	
物件費等	40.2%	40.8%	0.6%	-	38.7%	34.5%	34.2%	32.4%	39.9%	
その他の業務費用	0.9%	1.4%	0.5%	-	0.8%	0.9%	1.8%	1.4%	1.3%	
移転費用	40.9%	38.8%	△2.1%	-	40.1%	43.9%	46.0%	48.0%	45.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富里市における減価償却費の構成割合は25.4%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市			前年比	人口規模別平均: 千葉県					都市 I - 1 (115団体)
	R3年度	R4年度			人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000~1万人未満 (8団体)	人口 1~3万人未満 (10団体)	人口 3~5万人未満 (8団体)	人口 5万~10万人未満 (12団体)	
	減価償却費	4,982,579	4,984,552		1,973	-	561,088	694,369	2,654,399	
経常費用	20,291,167	19,656,340	△634,827	-	4,300,000	6,843,617	18,720,680	28,142,052	18,191,617	
対経常費用 減価償却費割合	24.6%	25.4%	0.8%	-	13.0%	10.1%	14.2%	11.3%	16.0%	
未償却資産合計	76,857,225	72,576,478	△4,280,748	-	24,319,100	32,220,920	133,788,600	147,582,967	131,229,591	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.5%	6.9%	0.4%	-	2.3%	2.2%	2.0%	2.1%	2.2%	
資産合計	100,012,019	96,033,048	△3,978,971	-	16,522,265	21,320,590	68,034,475	104,243,167	84,442,579	
対資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.2%	0.2%	-	3.4%	3.3%	3.9%	3.0%	3.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富里市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.5%、扶助費である社会保障給付が17.7%、他会計の負担分である繰出金が4.9%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均: 千葉県					類型別平均(全国) 都市I-1 (115団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000~1万人未満 (8団体)	人口 1~3万人未満 (10団体)	人口 3~5万人未満 (8団体)	人口 5万~10万人未満 (12団体)	
	経常費用	20,291,167		19,656,340	△634,827	-	4,300,000	6,843,617	
移転費用	8,304,298	7,626,292	△678,006	-	1,723,313	3,001,442	8,616,714	13,496,019	8,327,270
補助金等	4,105,956	3,043,682	△1,062,274	-	1,116,382	1,623,185	4,305,767	6,879,148	4,658,987
社会保障給付	3,258,052	3,472,100	214,048	-	303,597	737,006	2,974,582	4,756,794	3,043,006
他会計への繰出金	937,734	958,019	20,285	-	317,798	636,906	1,321,881	1,807,110	1,523,077
その他	2,557	152,491	149,934	-	84,280	4,345	14,484	52,967	47,757
項目 (経常費用に対する構成比)	富里市		前年比	人口					都市I-1 (115団体)
R3年度	R4年度	5,000人未満 (0団体)		5,000~1万人未満 (8団体)	1~3万人未満 (10団体)	3~5万人未満 (8団体)	5万~10万人未満 (12団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.9%	38.8%	△2.1%	-	40.1%	43.9%	46.0%	48.0%	45.8%
補助金等	20.2%	15.5%	△4.8%	-	26.0%	23.7%	23.0%	24.4%	25.6%
社会保障給付	16.1%	17.7%	1.6%	-	7.1%	10.8%	15.9%	16.9%	16.7%
他会計への繰出金	4.6%	4.9%	0.3%	-	7.4%	9.3%	7.1%	6.4%	8.4%
その他	0.0%	0.8%	0.8%	-	2.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	83,256,507	90,608,291	92,613,732
純行政コスト(△)	△18,921,593	△27,554,929	△32,353,346
財源	16,044,344	24,327,577	29,096,972
税収等	10,608,839	13,738,337	16,634,106
国県等補助金	5,435,504	10,589,240	12,462,866
本年度差額	△2,877,249	△3,227,352	△3,256,374
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	13,302	13,302	13,302
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	173,341
その他	-	385,256	385,172
本年度純資産変動額	△2,863,947	△2,828,794	△2,684,558
本年度末純資産残高	80,392,560	87,779,498	89,929,174

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約803.93億円となっています。また、全体会計では約877.79億円、連結会計では約899.29億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	85,915,826	83,256,507	96.9%	93,177,267	90,608,291	97.2%	95,815,981	92,613,732	96.7%
純行政コスト(△)	△19,148,444	△18,921,593	98.8%	△27,715,161	△27,554,929	99.4%	△32,109,126	△32,353,346	100.8%
財源	16,470,273	16,044,344	97.4%	25,127,333	24,327,577	96.8%	29,555,372	29,096,972	98.4%
税収等	10,263,516	10,608,839	103.4%	13,593,638	13,738,337	101.1%	16,271,886	16,634,106	102.2%
国県等補助金	6,206,757	5,435,504	87.6%	11,533,695	10,589,240	91.8%	13,283,485	12,462,866	93.8%
本年度差額	△2,678,171	△2,877,249	107.4%	△2,587,828	△3,227,352	124.7%	△2,553,754	△3,256,374	127.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	18,852	13,302	70.6%	18,852	13,302	70.6%	18,852	13,302	70.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△667,395	173,341	△26.0%
その他	-	-	-	-	385,256	-	48	385,172	802827.1%
本年度純資産変動額	△2,659,319	△2,863,947	107.7%	△2,568,976	△2,828,794	110.1%	△3,202,249	△2,684,558	83.8%
本年度末純資産残高	83,256,507	80,392,560	96.6%	90,608,291	87,779,498	96.9%	92,613,732	89,929,174	97.1%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約28.64億円（3.4%）減少、全体会計では約28.29億円（3.1%）減少、連結会計では約26.85億円（2.9%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	14,564,623	23,721,138	28,799,725
業務費用支出	6,938,331	8,192,897	8,662,291
移転費用支出	7,626,292	15,528,241	20,137,434
業務収入	16,585,152	26,108,777	31,251,571
臨時支出	-	783	783
臨時収入	-	128	949
業務活動収支	2,020,529	2,386,983	2,452,012
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,254,959	2,793,893	2,929,975
投資活動収入	1,052,239	1,305,237	1,330,440
投資活動収支	△1,202,720	△1,488,655	△1,599,534
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,642,540	1,948,234	1,978,781
財務活動収入	440,600	663,656	672,335
財務活動収支	△1,201,940	△1,284,578	△1,306,445
本年度資金収支額	△384,131	△386,250	△453,967
前年度末資金残高	1,388,693	2,482,046	3,125,117
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,581
本年度末資金残高	1,004,562	2,095,796	2,674,731

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.84億円のマイナスで、資金残高は約10.05億円に減少しました。

全体会計では約3.86億円のマイナスで、資金残高は約20.96億円に減少、連結会計では約4.54億円のマイナスで、資金残高は約26.75億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	15,258,117	14,564,623	95.5%	24,426,778	23,721,138	97.1%	29,116,053	28,799,725	98.9%
業務費用支出	6,953,818	6,938,331	99.8%	8,201,818	8,192,897	99.9%	8,666,313	8,662,291	100.0%
人件費支出	3,588,278	3,627,769	101.1%	3,802,861	3,829,943	100.7%	3,841,569	3,867,798	100.7%
物件費等支出	3,176,991	3,034,735	95.5%	4,129,801	4,011,349	97.1%	4,475,462	4,384,672	98.0%
支払利息支出	69,516	57,932	83.3%	121,944	102,461	84.0%	126,481	106,471	84.2%
その他の支出	119,034	217,895	183.1%	147,212	249,144	169.2%	222,802	303,350	136.2%
移転費用支出	8,304,298	7,626,292	91.8%	16,224,960	15,528,241	95.7%	20,449,739	20,137,434	98.5%
補助金等支出	4,105,956	3,043,682	74.1%	12,959,923	11,898,807	91.8%	17,182,495	16,506,132	96.1%
社会保障給付支出	3,258,052	3,472,100	106.6%	3,262,445	3,476,928	106.6%	3,262,445	3,476,928	106.6%
他会計への繰出支出	937,734	958,019	102.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,557	152,491	5963.7%	2,592	152,506	5883.3%	4,799	154,374	3216.5%
業務収入	16,744,506	16,585,152	99.0%	26,367,543	26,108,777	99.0%	31,162,535	31,251,571	100.3%
税収等収入	10,387,852	10,621,432	102.2%	13,375,925	13,756,275	102.8%	16,048,813	16,646,702	103.7%
国県等補助金収入	5,565,657	5,235,295	94.1%	10,892,595	10,389,031	95.4%	12,631,292	12,251,777	97.0%
使用料及び手数料収入	168,008	175,447	104.4%	1,355,159	1,332,744	98.3%	1,728,456	1,712,851	99.1%
その他の収入	622,989	552,979	88.8%	743,864	630,727	84.8%	753,974	640,241	84.9%
臨時支出	3,960	-	-	5,510	783	14.2%	8,018	783	9.8%
災害復旧事業費支出	3,960	-	-	3,960	-	-	3,960	-	-
その他の支出	-	-	-	1,550	783	50.5%	4,058	783	19.3%
臨時収入	1,154	-	-	17,304	128	0.7%	17,686	949	5.4%
業務活動収支	1,483,583	2,020,529	136.2%	1,952,559	2,386,983	122.2%	2,056,150	2,452,012	119.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,364,464	2,254,959	95.4%	2,906,529	2,793,893	96.1%	3,028,993	2,929,975	96.7%
公共施設等整備費支出	804,046	704,917	87.7%	1,100,896	1,068,342	97.0%	1,159,372	1,163,432	100.4%
基金積立金支出	1,512,046	1,499,861	99.2%	1,757,261	1,675,301	95.3%	1,823,427	1,717,887	94.2%
投資及び出資金支出	3,372	5,180	153.6%	3,372	5,180	153.6%	500	3,372	674.4%
貸付金支出	45,000	45,000	100.0%	45,000	45,069	100.2%	45,000	45,069	100.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	694	215	30.9%
投資活動収入	1,495,440	1,052,239	70.4%	1,714,600	1,305,237	76.1%	1,736,035	1,330,440	76.6%
国県等補助金収入	639,946	200,209	31.3%	639,946	221,209	34.6%	642,307	225,337	35.1%
基金取崩収入	453,657	804,052	177.2%	641,974	1,014,829	158.1%	660,088	1,039,375	157.5%
貸付金元金回収収入	45,000	45,000	100.0%	45,000	45,000	100.0%	45,000	46,208	102.7%
資産売却収入	356,837	2,978	0.8%	356,837	2,978	0.8%	357,797	2,978	0.8%
その他の収入	-	-	-	30,842	21,221	68.8%	30,842	16,541	53.6%
投資活動収支	△869,024	△1,202,720	138.4%	△1,191,929	△1,488,655	124.9%	△1,292,958	△1,599,534	123.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,643,094	1,642,540	100.0%	1,978,355	1,948,234	98.5%	2,007,828	1,978,781	98.6%
地方債等償還支出	1,643,094	1,642,540	100.0%	1,978,355	1,948,234	98.5%	2,005,129	1,975,884	98.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	2,699	2,897	107.3%
財務活動収入	1,134,900	440,600	38.8%	1,273,731	663,656	52.1%	1,276,674	672,335	52.7%
地方債等発行収入	1,134,900	440,600	38.8%	1,256,500	649,400	51.7%	1,258,909	653,495	51.9%
その他の収入	-	-	-	17,231	14,256	82.7%	17,764	18,841	106.1%
財務活動収支	△508,194	△1,201,940	236.5%	△704,624	△1,284,578	182.3%	△731,155	△1,306,445	178.7%
本年度資金収支額	106,365	△384,131	△361.1%	56,006	△386,250	△689.7%	32,037	△453,967	△1417.0%
前年度末資金残高	1,282,328	1,388,693	108.3%	2,426,040	2,482,046	102.3%	3,093,590	3,125,117	101.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△509	3,581	△703.0%
本年度末資金残高	1,388,693	1,004,562	72.3%	2,482,046	2,095,796	84.4%	3,125,117	2,674,731	85.6%
前年度末歳計外現金残高	171,957	170,256	99.0%	171,957	170,256	99.0%	172,291	170,670	99.1%
本年度歳計外現金増減額	△1,701	△20,171	1185.7%	△1,701	△20,171	1185.7%	△1,621	△20,028	1235.8%
本年度末歳計外現金残高	170,256	150,085	88.2%	170,256	150,085	88.2%	170,670	150,642	88.3%
本年度末現金預金残高	1,558,949	1,154,647	74.1%	2,652,302	2,245,881	84.7%	3,295,788	2,825,374	85.7%



3 令和4年度 富里市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、富里市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富里市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、富里市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 83.7%で平均値 68.2%の 122.7%
- 住民一人当たりの資産額は 195 万円で平均値 164 万円の 118.9%
- 住民一人当たりの負債額は 32 万円で平均値 52 万円の 61.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 38 万円で平均値 43 万円の 88.4%
- 受益者負担割合は 3.7%で平均値 4.7%の 78.7%
- 基礎的財政収支は約 15.72 億円で平均値 10.40 億円の 151.2%

(1) 純資産比率

富里市の純資産比率は、83.7%となっています。人口平均の68.2%より高い水準です。

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 3~5万人未満 (8団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	83.2%	83.7%	0.5%	68.2%	70.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富里市の場合だと、自己資金が83.7万円、借金が16.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 3~5万人未満 (8団体)	都市 I - 1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	203万円	195万円	△8万円	164万円	235万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の49,291人で算出しています。

富里市の「住民一人当たりの資産額」は195万円、人口平均の164万円よりも高い水準です。これには富里市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 3~5万人未満 (8団体)	都市 I - 1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	34万円	32万円	△2万円	52万円	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

富里市においては約32万円で、人口平均の52万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 3~5万人未満 (8団体)	都市 I - 1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	39万円	38万円	△1万円	43万円	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富里市は38万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 3~5万人未満 (8団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.9%	3.7%	△0.2%	4.7%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

この受益者負担割合の平均値は 2.0%~8.0%の間の比率になります。富里市の経常費用を経常収益で賄っている受益者負担割合は 3.7%で、平均的な水準であり、平均値の 4.7%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 3~5万人未満 (8団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	17億42百万円	15億72百万円	△1億71百万円	10億40百万円	10億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。富里市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 15.72 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることになります。

市 民 憲 章

北総台地の自然の中で健康で豊かな生活と香り高い文化を育て人と人とのふれ合いを大切に心のかようまちをつくるためここに市民憲章を定めます

- 一 豊かな大地を愛し 歴史と伝統を誇る まちをつくりましょう
- 一 人と平和を愛し 世界にひらく まちをつくりましょう
- 一 花と緑を愛し 心身ともに健康な まちをつくりましょう
- 一 若い力を育て 勤労を愛し活力ある まちをつくりましょう
- 一 郷土と文化を愛し 調和のある まちをつくりましょう